

解 説

今年もストコールさんに大東文化大学に来ていただき、オーストラリアについての講演会を開くことができた。なんと 13 回目になる。

今回は、とにもかくにも世界的金融危機・不況についてどうしても触れてもらわざるをえなかつた。ラッド政権にとっては、政権奪取の 1 年後に襲ってきた危機である。これにどう対処したのかが一番の関心事であった。具体的な対応はスピーチを見ていただきたい。オーストラリア経済はとてもいい状況にある。2 年目も終わりに近くなつて、ラッド政権の支持率はきわめて高い。オバマ政権が苦慮しているのと対照的である。鳩山新首相にも、なにか学ぶところがあるかもしれないと思つてしまふくらいである。

質問もあり、「今の若者は何をすべきか?」というような問もあつた。ストコールさんは、「試験に出るようなこと以外のことでも、とにかく勉強しなさい」と言つてゐた。まったくそのとおりで、就職状況が厳しくなればなるほど、大学にいるうちに、まずは大学での勉強・研究をきつちとしておかなくてはならないが、こんなことは言うまでもないことである。それ以外にも、知つておくべきことは山ほどある。こうして、外にでて存分に活躍できるような底力をつけておくことがもっとも必要なのであろう。

捕鯨問題でのオーストラリアの政策にも触れる質問があり、シーシェパードによるいわば海賊行為をオーストラリア政府が認めているわけではないことは、我々も知つておいていい。しかし、ラッド政権の政策としては今の調査捕鯨には反対のようである。その後、オーストラリア政府は捕鯨そのものに反対している、国際裁判所に持ち込むとの報道がある。観測、意見、憶測などが錯綜して乱れ飛んでるので、ほんとうはくわしいオーストラリア政府の方針を解説してもらう機会がほしいと思っている。

ひとつ、気になつてゐることがある。日本のメディアでのオーストラリアについての報道の乏しさである。オーストラリアは G20 に入り、去年の秋のピツツバーグでの G20 会議では、鳩山首相とラッド首相との会談も行われたし、集合写真にもラッド首相はちゃんと写つてゐる。でも、日本のジャーナリストでさえ、彼の顔をみただけですぐに分かる人はどのくらいいるのであろうか。

実は、すでに 13 回にもなつたストコールさんのスピーチを、日本で出版したいと思っているのだが、出版社がみつからない。英語の教科書としては最適のテキストになるとおもつて、そのような出版社にいくつからあたつてみたのだが、すべて断られてしまった。すでに何点か、オーストラリアについての教科書を出しているところにさえ、いい返事をもらえなかつた。なにしろ、オーストラリア関係の本は売れないのだそうで、またこれを出して赤字になるのはごめんこうむるということなのだろう。ストコールさんのスピーチをどうしようかということでも気になつてゐるが、オーストラリアにたいする日本人の無関心さがもっと気になる。

実はわたくし近藤は、オーストラリア史における傑物文人政治家 Alfred Deakinに惚れ込んで、論文の形ですでに3本も書いている。そのうちに、『アルフレッド・ディーキン伝』を上梓したいと思っているのだが、これもなかなかそう簡単に出版社が見つからないのではないかと、今から心萎える思いである。

偶然にしろ、このホームページを開いていただいた方には、ぜひとも、今年のストコールさんのスピーチに目を通してくださいて、これからも大いにオーストラリアに関心をもっていただきたい。

(近藤記)

2009年、オーストラリアの政治・経済情勢

ロス・ストコール

はじめに

みなさん、おはようございます。ふたたび、ここ大東文化大学に迎えていただいて、ありがとうございます。最初にこちらを訪れたのは1997年のこと、それ以降、毎年来ていますので、今回で13回目になります。招いていただいている近藤先生、感謝いたします。

今朝は、オーストラリア経済について、とくに今回の世界的不況がどんなインパクトを与えたか、それにオーストラリア政府がどう対処しているかをお話したいと思います。その前に、オーストラリアの状況をおわかりいただくために、その政治状況と、オーストラリア経済に強い大きな影響をもつ国々との関係について、説明させていただいたほうがいいかと思います。

日本のメディアはオーストラリアにも特派員などがちゃんといるのですが、日本の新聞やテレビには、オーストラリアについてのニュースはあまりないようです。このお話しで、多少ともオーストラリアについて知っていただければいいと思っております。

最後に、みなさんからのコメントを受けたいと思いますし、質問があればよろこんでお答えしたいと思います。

背景

はじめに多少の背景をお話しいたします。

オーストラリアの人口は2,200万弱ですから、日本のおよそ6分の1にあたります。たったこれだけの人が、面積でいうと日本の20倍のところに住んでいるわけです。また、オーストラリアは多文化社会で、1945年以降、200以上の国から約700万人が移民してきています。今では、人口の4分の1が移民1世です。

面積の大きさとその歴史のためもあって、オーストラリア経済は農業が主流で、それに最近は鉱業が大きいのではないかというのが、通常の見方です。たしかにオーストラリアは石炭輸出国としては世界最大ですし、鉄鉱石の輸出でも主要国に入ります。しかし、鉱山関係はGDPのたった9パーセントにしかなりませんし、農林水産業は3パーセント以下です。最大の産業部門はサービス業（第3次産業）で、これがGDPのおよそ76パーセントですから、日本とほぼ同じです。

オーストラリアは完全なる独立国ですが、その国家元首は英国のエリザベス女王で、これにはみなさんも驚くかもしれません。オーストラリアが共和国になるかどうかという点は1990年代後半に大きな問題となりまして、1999年には国民投票が行われましたが、「現状維持」という方に投票する人の方が多かったのです。でも、この点がまた問題になって国民に問われることになるのは時間の問題です。ただし、共和国派が勝つ可能性はそれほど大きくありません。1901

年*以來、憲法修正が問われたのは44度ほどありますが、修正案が通過したのはたった8回しかありません。

*1901年は「連邦化」のなった年で、それまでの6英國植民地が合体して、今日のオーストラリア連邦になりました。

新政権

オーストラリアでは政権はそれほど頻繁に変わりません。ここ25年間に連邦政府首相にはたった4人しかなっていません。しかし、2年前、大きな政権の交代がありました。2007年の11月の総選挙で、労働党が11年ぶりに政権に返り咲いたのです。

新首相はケヴィン・ラッド(Kevin Rudd)氏で、彼は元外交官、中国駐在が長く、流暢な中国語を話しますし、大学での専攻はアジア史でした。首相に就任したときには、こうした経歴から、彼は中国寄りになるだろう、対日関係は軽視することになるだろうという観測が、日本を含めて、かなり広がっていました⁽¹⁾。でもこれは、当時でも見当違いの予測でしたし、今日では完全に間違っていたことが明らかです。

首相任期は3年ですが、その半分を超えたところで、ラッド首相は、67パーセントという極めて高い支持率を維持しています。野党党首の支持率は19パーセントです。

ラッド氏の支持率が高いのは、そのいくつかの決断に人気があったからです。たとえば、2007年に就任してすぐ、京都議定書を批准し、2050年までに温室効果ガスの排出を60パーセント削減すると公約しました。さらに、先住民に対して、それまでのオーストラリア政府の対先住民政策に公式の謝罪を行いました。ジョン・ハワード前首相はこれらふたつの措置をとることを拒否していました。また、職場での団体交渉が再度、行われるようになりました。

オーストラリアの外交政策

次に外交政策に入りましょう。

過去、植民地時代、そして1901年に連邦化が行われた当初は、オーストラリアの政治・経済的国益はイギリスと結びついていました。第2次世界大戦中はアメリカとの関連が強く、その後は日本との関係がとくに貿易面でより重要になりました。さらに最近になりますと、オーストラリアの対外関係では中国が大事になってきています。

ラッド政権の外交政策は継続性の強いものとなっています。アメリカ・イギリスと伝統的なつながりを維持しているわけです。しかし、前ハワード政権が大国の同盟国数カ国との関係をとくに重視していたのに対して、ラッド政権はより広範な連合関係を築こうとしています⁽²⁾。2007年末までのハワード政権下では、とにかく忠実にアメリカにつき従うという印象でしたが、ラッド政権は、京都議定書の批准とか、イラクからのオーストラリア軍撤退で、この連携を捨てました。

オーストラリアは、日・韓・中のアジアと強力な関係をもっていますし、対インド関係も重要

になってきています。インドネシアなどアセアン諸国とも、さらに APEC 諸国ともいい関係にあります。

オーストラリアはニュージーランドと、南太平洋の発展・地域的安定を促進するために、緊密な協力をしています。遠く離れたところヨーロッパとも、関係は良好です。

地球大の貿易自由化を進める努力も行っており、このために 2 カ国間貿易協定などもいくつか締結しています。

中国とオーストラリア

オーストラリアの対中関係は、広範な分野に及んでいて、政治・経済・科学・文化をすべてカバーしています。

オーストラリア首相の対中姿勢は、ヒュー・ホワイト教授 (Prof. Hugh White) が *the Far Eastern Economic Review* 誌に書いた次の記事に要を得たまとめがあります。

「ラッド氏は中国の台頭の両サイドをよく分かっているように見える。プラスの側面としては経済成長と地域内の責任ある外交姿勢があり、マイナス面としては、人権について心配になることがある。中国の域内における野心についても不確実性があり、ラッド氏はこの両面の間でうまくバランスをとっているようである。」⁽³⁾

オーストラリア経済を詳しく見ると、オーストラリアにとって中国がいかに重要かという分析をたいていは目につくことになります。しかし、これも、総合的に見る必要があります。およそ 10 年前には中国はオーストラリアの総輸出額の 5 パーセントほどでした。2008 年ですと、これが 15 パーセントにまで増えています。

これはそれなりにたいへんなことですが、中国がオーストラリア最大の輸出市場ではありません。それは日本です。日本はオーストラリアの総輸出額の 20 パーセント弱を占めているのです。ただ、中国はオーストラリアにとっても日本にとっても重要になってきています。中国は今や日本の主要貿易相手国でもあります。中国は、もし香港を入れれば、オーストラリア最大の貿易相手国ですが、日本との差は僅少です。

近年では、中国経済は高成長をつづけ、他の国でも成長は著しいものがあって、鉱物やエネルギー産品の価格は上がっており、この結果、オーストラリア経済はかなりの成長を見ています。オーストラリアの対中輸出でもっとも重要なのは鉄鉱石などの鉱物です。

2008 年から 2009 年半ばにかけて中国の成長率は半減しましたが、それでも、2009 年全体をとれば、主要国では最高の成長率になると期待されています。もちろんこれは、オーストラリア経済には助けになり⁽⁴⁾、オーストラリアのこれから発展にも中国は重要な役割を果たします。

しかしながら、ここ数カ月の間に、オーストラリアの対中関係に影を落としている事態がいくつか発生しています。オーストラリアのいくつかの行動について、中国が強硬に反対をしてきているのです。たとえば、レビヤ・カディア夫人がオーストラリアを訪問するのをオーストラリア

が許したと言って、怒っています。カディア夫人というのは、中国の少数民族の亡命活動家です。さらに、中国生まれのオーストラリア人、スタン・フーは大手の鉱山会社の中国代表なのですが、彼が中国で不法に通商情報を入手したとのことで非難されています。

また、オーストラリアは中国と自由貿易協定の交渉を2005年以来しているのですが、この交渉はあまり進んでいません。日本とも同じ交渉をしているのですが、こちらはもっと早く、建設的な形で進んでいます。これは、最近の中国との緊張関係が始まる前からのことです。中には、ほんとうは中国はオーストラリアとの自由貿易協定は望んでいないのではないかとする者もいます。

日本とオーストラリア

過去においては、オーストラリアの対中貿易関係が強化されるので、日本はオーストラリアにとってそれほど重要ではなくなると予測した人もいますが、これは間違いました。日本の駐オーストラリア大使が、最近、はつきりと言明したとおりです⁽⁵⁾。

日豪双方にとってこの関係は大切で、長年にわたって、両国間にはいろんな分野での協力の歴史があります。その基盤は、なんと言っても貿易でした。これは中国との関係でも同じです。日本は、オーストラリアの世界第2に重要な貿易相手国です。

オーストラリアの輸出市場ということになりますと、過去40年間、それは日本でした。オーストラリアはまた海外からの投資に依存するところがあり、これまで常に多くの資金を国外から受け入れています。日本は対オーストラリア投資国としては第3位の地位です。アメリカ、イギリスに継いで第3位なのです。それどころか、日本からの投資は、とくに鉄鉱石と石炭の開発という面で、多くの産業の発展で重要な役割を果たしています。例を挙げますと、日本のエネルギー需要の4分の1はオーストラリアが供給しています。

日本とオーストラリアとの経済関係は、ここ50年以上にわたって発展してきたものです。1957年に日豪通商協定が締結されてからのことです。この協定は、日本の外交史上、もっとも成功したもののひとつだとされています⁽⁶⁾。

日豪関係はとても多様なものになっています。たとえば、日本は南太平洋地域の発展に対して、援助提供国として、オーストラリアのパートナーとして、多大の貢献をしています。さらに両国は、気候変動に関連するプロジェクトをいくつか実行し、その他、経済協力・科学技術・教育・防衛・文化などで、何百というほどの条約・協定・研究プロジェクトが両国間で行なわれています。

前麻生首相は、日豪関係は史上、もっとも生産的な時期に入ったと言っていました。

今の日豪関係でもっとも重要なのは、自由貿易協定の交渉です。日本の新政権の政策にオーストラリアがとても関心があるのは、この交渉のためでもあります。

たとえば、新政権には、日本の食糧の自給率を上げ、農業部門への保護を強化する動きがあります。こうなると、オーストラリアとの自由貿易協定を早期に実現するのは難しくなりかねません。これまでの交渉で日本は、オーストラリアの対日市場アクセスを改善することは国内の農業部門に大きな影響を与えると言っています。

——という、いささか長い背景説明をしましたが、ここからは、世界的な今回の不況にオーストラリアがどのように対応しているかを述べたいと思います。

地球大の不況とオーストラリア

現在の世界的不況の徵候がはじめて現れてから、今や2年以上になります。75年間での最悪の世界的不況であり、今ではすでにthe Great Recessionと呼ばれることがあるくらいです(1930年代の恐慌はthe Great Depressionと呼ばれていました)。もちろん、この不況でどんな影響を受けたかは、それぞれ、国によってちがいます⁽⁷⁾。

経済学者の中には早くから問題点を指摘していた人たちもいます。とくにアジアの開発途上国から、先進国、とりわけアメリカに、膨大な資金が流れて、金融不均衡が起きていましたし、低金利が世界中での趨勢になっていました。さらに、アメリカのローン提供者としての銀行は監督がほとんどないという状況で、これを危険視していました。

不況がもっとも厳しかったのは2008年9月から2009年3月の時期でした。この間にリーマン・ブラザーズの破産がありました。それ以降、世界中でかなりの市場状況の改善が見られます。

オーストラリアの悲観主義者たちは、初めのころ、いわゆる鉱山ブームは終わることになると予測をしていました。こうなれば経済にひどい結果をもたらします。しかしこれは、オーストラリア経済の将来を過小に評価したものでした。オーストラリア経済は鉱山部門だけに依存しているわけではありません。それに、商品価格はこれまで上がったり下がったりしましたし、これからもそうでしょう⁽⁸⁾。

2008年末、世界の金融がほとんど全面的に閉鎖された次期がありましたが、その時、オーストラリアの銀行だけが隔離された状況にとどまることはできないということが明らかになりました。海外で大型借款を受けていたからです。こうなると、オーストラリアの家計はただちにインパクトを受けましたし、銀行は大丈夫かとか、小口の預金は大丈夫かという不安が広く表明されることになりました⁽⁹⁾。同時に、国内需要・インフレ・成長・雇用にも大きな衝撃を与えるのは必至でした。

メディアが何度も何度も言っていたことですが、今回の事態は例外的な出来事なのだから例外的な措置を必要とました。オーストラリア政府は経済活性化の措置をいくつか導入して、世界経済の下降がオーストラリアにそれほどの影響を与えないようにしようとしました。

通貨政策は重要でした。オーストラリア準備銀行は銀行間のオーバーナイト通貨市場の金利を2008年7月の7パーセントから2009年半ばの3パーセントにまで下げました。こんなにこの金利が下がったのは、数十年間で初めてのことでした。この金利は日本の銀行間のオーバーナイト・コール・レートのことです。この、いわば公定歩合の切り下げはただちに消費者を対象とする小口取引銀行のローンの金利に反映されて、住宅ローンなどの金利が下がり、ローンは増えました。

しかし、財政政策も必要でした。政府は小口取引銀行の預金を保証し、銀行による大口借款を保証しました。さらに、インフラ投資を核とする大型の景気刺激策を導入しています。

まず、短期的な総需要を支えるために、一定の層を目標として所得支援を行いました。次の段階で、学校や地域のインフラに的を絞った投資を行い、続いて、道路や鉄道、それに港湾などの大型のインフラ事業を促進しました。これは民間投資の不足を補うものでもありました。

景気刺激策のおよそ 70 パーセントはインフラ事業あてでした。日本ではすでに空港や高速道路、ダムなどはこれからの需要を見越して整備されているようですが、オーストラリアではそうではありません。

次に貿易政策ですが、今回の世界大の不況の前は、オーストラリアの政策は貿易・投資の自由化を、多国間・地域内・2 国間の交渉によって達成しようとするものでした。金融危機によって貿易が縮小して、国内の産業活動を支えよという圧力が発生し、これはたいてい貿易相手国の犠牲を伴うものでした⁽¹⁰⁾。

世界には、この危機に際して国内産業保護の圧力に抵抗するという線をだした国もありますが、2009 年初頭までには、WTO（世界貿易機構）が少なくとも 80 件の保護主義措置がとられていると言うところにいたりました⁽¹¹⁾。

オーストラリアでは、市場が縮小したり競合製品の輸入が増えたりすると、個々の産業が政府に援助増額を訴えてロビー活動をするというのが通常のことです。援助の形態としては、競合輸入品からの保護を求めるというのがオーストラリアの形です。今のオーストラリア政府は関税率アップの圧力に抵抗していて、保護率を高めると資源配分にむだが生じることをよく承知しています。

首相自身が最近、「(国内産業の) 保護を高めるというのは、不況を恐慌にしてしまうもっとも確かな道である」言っています。

1901 年にオーストラリアの連邦化がなる前の時点では、それぞれの植民地が別々の経済発展政策を探っていました。連邦化後は、いくつかの慣例・制度ができまして、短期の便益をもたらしましたが、やがてこれが経済にとって負担になるところにきてしまいました。たとえば、1901 年からじょじょに国内製造業の保護が行われました。また、政府による独占事業体もでき、全体的に言って、競争を制限されたもの、高度に規制されたものになっていきました。産業全体ではなく、個々の製品に関税がかけられましたが、この関税が他の経済部門にどのような結果をもたらすのかの詳細な分析はほとんどなされたことがありませんでした。

しかしその後、多くの改革が行われました。ここ 30 年間に、産業援助の形態は大きく変わってきたのです。関税は大幅に引き下げられ、数量規制も廃止され、農産物の販売協定も改革を見ることになりました。その結果、援助額を測定した数字は大きく減りました⁽¹²⁾。これに代わって、政府予算を通しての援助が増えてきています。

経済の現状

ここ 30 年ほどの間に、保護関税・輸入規制の廃止以外にも、多様な経済改革が行われています。いくつかの政策を列挙してみると次のようなものがあります——オーストラリア通貨のフロート制、税制改革、労働市場の自由化、競争促進政策などです。これらの改革は、長期的にも経済の

産業力をつけることに役立ちましたし、これが、今回の危機に対処する上でも、経済が柔軟性・強靭性を発揮することにつながりました⁽¹³⁾。

オーストラリア経済は、好調で強い状態のときに今回の危機に見舞われはじめました。財政赤字もありませんでしたし、インフレもありませんでした。金利も失業率も低いという状態でした。

それでは、オーストラリア経済の現状はどうなっているのでしょうか。政府の言うところを聴いていますと、経済刺激策は先進国中、最高にうまく行ったということになります。

世界経済でも多くの国が広範な景気刺激策を探りましたので、世界経済は成長軌道に乗りつつあります。中国の成長は強力で、商品市場でもアジア経済に大きなインパクトを与えていました⁽¹⁴⁾。ただ、中国の公式統計には、その正確度についてかなりの疑問があることには触れておくべきかもしれません。

オーストラリア政府は、その一連の刺激策はうまく行っていることを示す根拠があると、最近も自己評価しています。経済指標には満足できる、全般の経済情勢はかつてないほど強力な状態であるというのです。

たとえば、2008年11月から2009年6月までの期間、消費支出には底堅いものがあり、小売業では5.2パーセントの販売増加が見られました⁽¹⁵⁾。2009年の第2四半期には成長率は0.6パーセントでした。9月半ばですと、もっとも新しい数字で、新規の民間資本支出もプラスでしたし、2009年全体についても、かつてのマイナス1.0パーセントという数字をプラス0.5パーセントに修正しています。ささやかなプラスですが、それでも上昇ではあります。

失業率は現在、約5.8パーセントです。これも予測されたほどの悪化はありませんでしたし、刺激策のおかげで1.5パーセントは低くなっています。しかしながら、やはりこれは眞の姿では必ずしもありません。たとえば、パートタイマーの数も増え、より長時間働きたいがそれがかなわないという人の数も増えているからです。

次にオーストラリアの銀行ですが、これは、海外の銀行に比べると、はるかに強靭であったことが示されています。主要銀行はすべて利潤をたっぷりと挙げています。このことに国民はいつも喜ぶわけではありませんし、とくに大きな住宅ローンを抱えている人たちは、銀行はもうけすぎだと言いますが、経済が下降しているときには、利潤があがっているおかげで、引き続き貸し出しができる銀行の存在は有利です⁽¹⁶⁾。

オーストラリアの銀行は、海外の諸銀行の比べると、リスクの高い資産を抱えこんだ額はずつと小さなものでした。

さらに、経済が下降しているからと言って、ラッド政府は2007年の総選挙時の公約の実施を棚上げにするということをしていません。たとえば、産業界からの強い反対にもかかわらず、労使関係においては、労働者により好意的な措置が導入されました。

OECDの推定ですと、オーストラリア経済は2009年、たった0.5パーセントのマイナス成長になっていますし、失業率は2010年に最大、8.5パーセントになるとされます⁽¹⁷⁾。これは、OECD諸国の中ではもっとも穏やかな不況にとどまるということです。

もともと、日中両経済の景気下降はオーストラリアに大きなインパクトを与えると予測されて

いました。しかし、オーストラリアはどうも初期の予測よりうまく今回の危機を乗り切ったようですし、たいていの先進国より良い状態で来ていると言えそうです。

こうした良好な経済状態の原因としては、いくつかが挙げられます。まず、金融部門が健全な状態にありました。台頭しつつある中国経済からの影響がありました。国内需要が堅調でした。輸出も予測より好調でした。為替相場が下がり、商品価格の下落を相殺してくれたところがあります。

もうひとつ、オーストラリアの銀行の状態があります。国内で貸し付けた方が利益率が高いということでこれに照準をあて、そのため、海外で大型の投資をするというより、海外からかなりのファンドを確保する必要があったのです。これはつまり、他の国ではトラブルになっているような資産に大量の投資はしなかったということです。

こうした状況にもかかわらず、政府の措置にたいする批判もあります。政府の刺激策は大きすぎた、これほどは必要なかったというものです。740億オーストラリアドルの支出をしたため、財政は長年わたって赤字が続くだろうというわけです。

これに対する政府の反論は、この赤字は一時的なものだ、それに、雇用をサポートし、経済成長を応援するためには、これしか手がなかつたというものです。さらに、IMF（国際通貨基金）も政府の施策を支持していることを指摘しています。

今では、たとえ政府が支出を減らそうとしたとしても、行政上・政治的に相当の困難に直面したであろうと言う経済学者もいます⁽¹⁹⁾。

みなさま、ご清聴、ありがとうございました。勉学がうまく行きますよう、念じています。

注

- 1 Drysdale, P., p. 4.
- 2 Gyngell, A
- 3 White, H
- 4 Swan, 14 July
- 5 Kojima, T
- 6 Prof. T Terada, quoted in the Australian Broadcasting Corporation's Rear Vision program, *Trading with the Enemy: the Australia-Japan Agreement on Commerce*, 25 February 2007
- 7 Steven, Dr. K, 17 August 2009, p. 1
- 8 Dvidson, S
- 9 Henry, Dr K, 17 August 2009, p. 1
- 10 Productivity Commission, p. xxiii
- 11 Productivity Commission, p. xxiv
- 12 *Trade and Assistance Review 2007-08*, p. xix
- 13 Gruen, Dr K
- 14 Stevens, G., 1 September 2009
- 15 Henry, Dr. K, 17 August 2009, p. 2

- 16 Edey, M, p. 5
- 17 Stutchbury, M
- 18 Gruen, Dr. K
- 19 Kehoe, J

主要参考文献

Banks, G, Chairman, Productivity Commission, *Industry Policy for a Productive Australia*, Colin Clark Memorial Lecture, Brisbane, 6 August 2008

Davidson, S, *The 'mining boom' myth*, Institute of Public Affairs Review, November 2008

Department of Foreign Affairs and Trade, *Composition of Trade Australia 2008*, May 2009

Department of Foreign Affairs and Trade, www.dfat.gov.au, Foreign and Trade Policy

Drysdale, P, Emeritus Professor, the Australian National University, *The State of the Japan Relationship*, address to Australian Institute of International Affairs, Canberra, 30 June 2008

Edey, M, Assistant Governor, Reserve Bank of Australia, *Financial System Developments in Australia and Abroad*, address to Retail Financial Service Forum, Sydney, 19 August 2009

Gruen, Dr D, *Reflections on the Global Financial Crisis*, address to The Sydney Institute, Sydney, 16 June 2009

Gyngell, A, Executive Director, *The Emerging Foreign Policy of the Rudd Government*, Lowy Institute for International Policy, December 2008

Henry, Dr K, Secretary to the Treasury, *Negotiating the Downturn: Emerging Stronger*, address to the Australian Industry Group, Canberra, 17 August 2009

Kehoe, J, *Brakes the tricky part of Wayne's train*, Australian Financial Review, 4 September 2009

Kojima, T, His Excellency, Ambassador of Japan to Australia, *Japan-Australia Relations under the Global Economic Crisis*, address to Asialink and Pricewaterhouse Coopers Japan Forum, Sydney, 22 June 2009

Manne, R, *The Nation Reviewed*, The Monthly, June 2009

Productivity Commission, *Trade and Assistance Review 2007-08*, May 2009

Rudd, K, MP, the Honourable, Prime Minister, address to Australian Labor Party National Conference, Sydney, 30 July 2009

Rudd, K, MP, *The Global Financial Crisis*, The Monthly, February 2009

The Economist Intelligence Unit, *Australia, Country Report*, July 2009,

Smith, S, MP, the Honourable, Minister for Foreign Affairs, *Japan and Australia: A Vision for the Future*, Inaugural Crawford-Nishi Lecture in Australian-Japanese Relations, Australian National University, Canberra, 18 March 2009

Stevens, G, Governor, Reserve Bank of Australia, *Challenges for Economic Policy*, address to The Anika Foundation, Sydney, 28 July 2009

Stevens, G, *Economic Update*, address to James Cook University's Business Excellence Series in the Tropics, Townsville, 4 June 2009

Stevens, G, *Statement on Monetary Policy*, media release, 1 September 2009

Stutchbury, M, *China's stimulus package helps us*, The Australian, 27 June 2009

Swan, W, MP, the Honourable, Treasurer, Ministerial Statement on the Economy, Canberra, 1 August 2009

(近藤正臣訳)